

平成 2 2 年度決算

伊 那 市 の 財 務 書 類

(新地方公会計モデルを用いた財務書類 4 表)



長野県伊那市

(総務部財政課)

目 次

第 1 章 基本的事項と財務書類の概要

I 作成に係る基本的事項	1
1 基本的事項	1
2 普通会計財務書類の作成方針	2
3 連結方針	3
II 財務書類の概要	5
1 普通会計財務書類	5
2 市全体の財務書類	6
3 連結財務書類	7

第 2 章 普通会計財務書類

I 貸借対照表	8
1 貸借対照表とは	8
2 貸借対照表の概要	9
II 行政コスト計算書	11
1 行政コスト計算書とは	11
2 行政コスト計算書の概要	11
III 純資産変動計算書	13
1 純資産変動計算書とは	13
2 純資産変動計算書の概要	14
IV 資金収支計算書	15
1 資金収支計算書とは	15
2 資金収支計算書の概要	15

第3章 財務書類を活用した分析（普通会計ベース）

I	財務書類の経年比較	16
1	経年比較貸借対照表	17
2	経年比較行政コスト計算書	18
II	主な財政指標	19
1	社会資本形成の世代間負担比率	19
2	歳入額対資産比率	19
3	資産老朽化比率	20
4	受益者負担比率	21
5	行政コスト対公共資産比率	21
6	行政コスト対税込等比率	22
7	地方債の償還可能年数	22
III	市民1人あたりの財務書類	23
1	市民1人あたりの貸借対照表	23
2	市民1人あたりの行政コスト計算書	24

第4章 連結財務書類

I	連結財務書類	25
1	連結の基本的事項	25
II	連結貸借対照表	27
1	連結貸借対照表の概要	27
2	連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	28
III	連結行政コスト計算書	29
1	連結行政コスト計算書の概要	29
2	連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	30

IV	連結純資産変動計算書	31
1	連結純資産変動計算書の概要	31
2	連結純資産計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	31
V	連結資金収支計算書	32
1	連結資金収支計算書の概要	32
2	連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	32
VI	連結財務書類の経年比較	
1	経年比較貸借対照表（連結）	33
2	経年比較行政コスト計算書（連結）	34

資料

I	普通会計の財務4表	36
II	連結財務4表	40

第1章 基本的事項と財務書類の概要

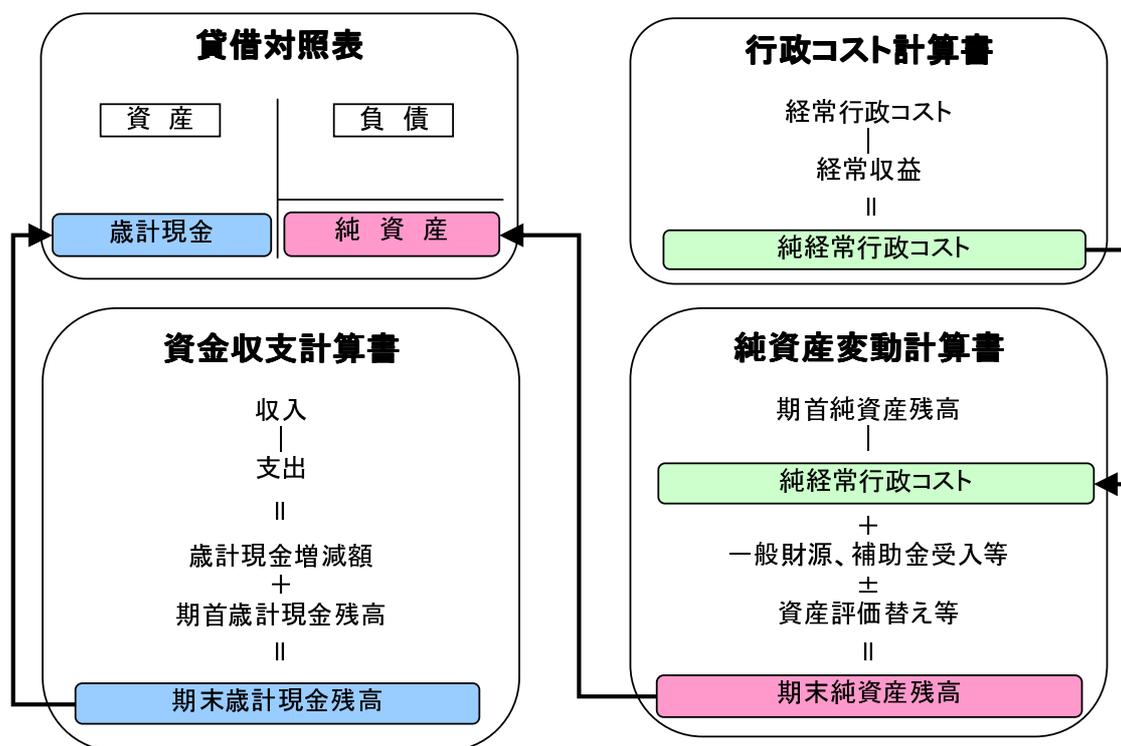
I 作成に関する基本的事項

1 基本的事項

(1) 財務書類の種類

今回作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書の4表です。この4表の関係は、以下のようになっています。

財務書類4表の関係



(2) 作成方法

財務書類を作成する方法としては、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2種類のモデルが示されています。「基準モデル」とは、資産台帳を整備し、通常は単式簿記で行われている地方公共団体の会計処理を複式簿記の理念で再処理した上で財務書類を作成するモデルで、「総務省方式改訂モデル」とは、決算統計（「地方財政状況調査」）の数値を活用するモデルのことです。当市では「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

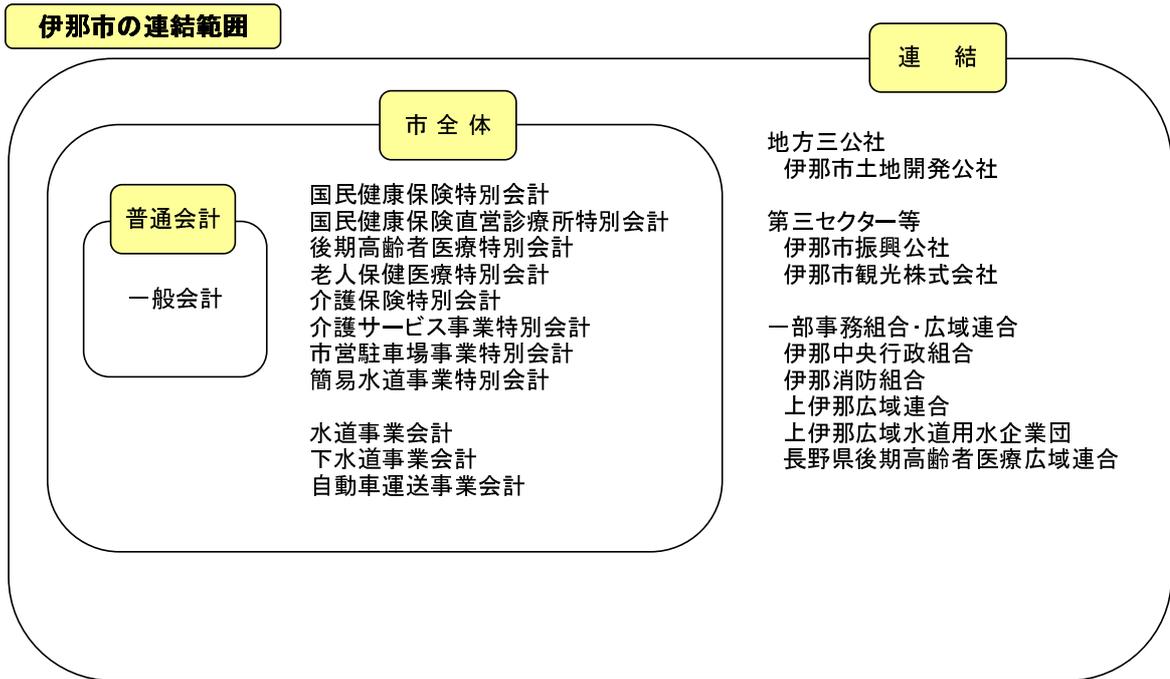
(3) 対象会計範囲

① 普通会計財務書類

一般会計を対象としています。

② 連結財務書類

普通会計に加え、特別会計、当市と関係する一部事務組合と広域連合、土地開発公社および第三セクターを対象としています。



(4) 作成基準日

作成基準日は、平成 23 年 3 月 31 日（平成 22 年度末）とし、平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間（3 月 31 日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したものとして処理しました。

(5) 基礎数値等

普通会計と企業会計以外の公営事業会計の財務書類を作成する際に使用した数値は、合併した旧 3 市町村を含む昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎としています（「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し総務省がまとめたもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です）。その他公営企業、財団法人、株式会社などについては、各会計基準で定められた方法によって作成した財務書類を基礎としています。

2 普通会計財務書類の作成方針

(1) 有形固定資産

①有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で計上しています。昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を行った後の数値です。ただし、普通建設事業費のうち、市から他の団体に対して支出した補助金等については、市の資産形成ではないため有形固定資産には計上してありません。

②減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省が定めた耐用年数により定額法で取得した翌年度から減価償却しています。

(2) 売却可能資産

①売却可能資産の範囲

売却可能資産は、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産とされていますが、平成22年度の財務書類においては、普通財産のうち活用の図られていない土地と建物を対象としています。これについては、段階的に範囲を広めていくこととします。

(3) 長期延滞債権の範囲

市税や各種使用料などで、納付期限から1年以上が経過しても収入されていない債権を「長期延滞債権」として資産に計上しています。

(4) 回収不能見込額の評価方法

長期延滞債権および未収金については、同種・同類の債権ごとに「合併以降5年間の不納欠損累計額 ÷ (合併以降5年間の滞納繰越収入額 + 合併以降5年間の不納欠損累計額)」により回収不能見込額を算出し計上しました。

(5) 引当金

①退職手当引当金

退職手当引当金については、地方公共団体財政健全化法の考え方と整合を図り、当該年度末において在籍する職員が「自己都合退職」した場合に必要な退職手当額から翌年度に支払いを予定している退職手当を除いた金額を計上しています。

②賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当および勤勉手当のうち、当該年度で負担すべき金額を計上しています。

③損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額に係る一般会計等負担見込額」の金額を計上しています。

3 連結方針

(1) 有形固定資産

有形固定資産の計上については、取得原価もしくは法定決算書類の数値を用いています。

(2) 投資及び出資金の評価

当市の特別会計については、普通会計と同様の評価を行っておりますが、その他連結団体においては、連結に際した修正を行っておりません。

(3) 回収不能見込額の評価

当市の特別会計については、普通会計と同様の評価を行っておりますが、その他連結団体においては、連結に際した修正を行っておりません。

(4) 引当金の計上

①退職手当引当金

当市の特別会計および連結対象団体のうち、伊那中央行政組合の普通会計、上伊那広域連合および伊那消防組合については、当市の普通会計と同様の方法で退職手当引当金を計上しています。

②賞与引当金

当市の特別会計および連結対象団体のうち、伊那中央行政組合の普通会計、上伊那広域連合および伊那消防組合については、当市の普通会計と同様の方法で賞与引当金を計上しています。

(5) 相殺消去

団体間（会計間）の相殺消去は、「投資と資本」、「貸付金と借入金」、「補助金と補助金収入」および「会計間の繰入れ・繰出し」について行っています。

II 財務書類の概要

1 普通会計財務書類

平成22年度 伊那市の普通会計財務書類

- 1 地方公会計制度改革について
平成18年8月の国の地方行革新指針において、地方公共団体は、総務省が示した2つの公会計モデル(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)からどちらかを選択し、普通会計ベース及び特別会計や関係団体を含めた連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書)を作成するよう要請されました。
- 2 伊那市の取り組み状況
伊那市では、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」で財務書類4表を作成し、公表しています。

◇貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1 公共資産	127,572,242	1 固定負債	38,718,903
(1)有形固定資産	126,975,790	(1)地方債	31,632,239
(2)売却可能資産	596,452	(2)長期未払金	0
2 投資等	7,006,898	(3)退職手当引当金	6,788,482
(1)投資及び出資金	2,524,480	(4)損失補償等引当金	298,182
(2)貸付金	30,600	2 流動負債	4,426,089
(3)基金等	4,218,205	(1)翌年度償還予定地方債	3,812,465
(4)長期延滞債権	426,101	(2)未払金	0
(5)回収不能見込額	△ 192,488	(3)翌年度支払予定退職手当	334,669
3 流動資産	4,158,195	(4)賞与引当金	278,955
(1)現金預金	4,087,732	負債合計	43,144,992
うち歳計現金	1,183,181	純資産の部	金額
(2)未収金	70,463	純資産合計	95,592,343
資産合計	138,737,335	負債及び純資産合計	138,737,335

◇資金収支計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 経常収支	7,097,406
2 公共資産整備収支	△ 1,633,445
3 投資・財務的収支	△ 5,146,356
当期収支	317,605
期首歳計現金残高	865,576
期末歳計現金残高	1,183,181

◇行政コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 人にかかるコスト	5,113,470
(1)人件費	4,397,075
(2)退職手当引当金繰入等	437,440
(3)賞与引当金繰入額	278,955
2 物にかかるコスト	7,956,606
(1)物件費	3,481,000
(2)維持補修費	165,137
(3)減価償却費	4,310,469
3 移転支的コスト	11,798,846
(1)社会保障給付	3,889,865
(2)補助金等	3,736,819
(3)他会計等への支出	3,699,783
(4)その他	472,379
4 その他のコスト	514,546
(1)支払い利息	558,494
(2)回収不能見込額計上額	△ 43,948
(3)その他	0
経常行政コスト a	25,383,468
1 使用料・手数料	1,033,356
2 分担金・負担金・寄附金	202,732
3 保険料	0
4 事業収益	0
5 その他特定行政サービス収入	0
経常収益 b	1,236,088
純経常行政コスト a-b	24,147,380

◇純資産変動計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

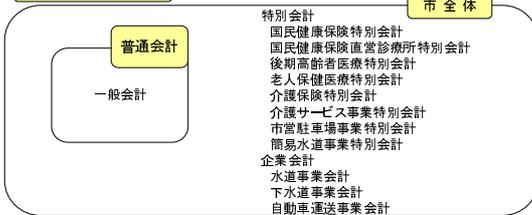
区分	金額
期首純資産残高	93,703,331
純経常行政コスト	△ 24,147,380
財源調達	25,993,795
地方税	8,548,645
地方交付税	9,991,337
経常補助金	4,216,878
建設補助金	1,128,089
その他	2,108,846
臨時損益	△ 78,719
資産評価替・無償受入	121,316
その他	0
期末純資産残高	95,592,343

2 市全体の財務書類

平成22年度 伊那市全体の財務書類

1 市全体の財務書類
 一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。
 この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。

伊那市全体の範囲



◇行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
1 人にかかるコスト	5,789,029
(1)人件費	5,005,636
(2)退職手当引当金繰入等	460,693
(3)賞与引当金繰入額	322,700
2 物にかかるコスト	11,136,893
(1)物件費	4,832,102
(2)維持補修費	270,263
(3)減価償却費	6,034,528
3 移転支的コスト	19,782,592
(1)社会保障給付	12,694,391
(2)補助金等	6,041,830
(3)他会計等への支出	573,992
(4)その他	472,379
4 その他のコスト	1,569,775
(1)支払い利息	1,566,026
(2)回収不能見込額計上額	△ 52,174
(3)その他	55,923
経常行政コスト a	38,278,289
1 使用料・手数料	1,033,356
2 分担金・負担金・寄附金	4,578,809
3 保険料	2,656,557
4 事業収益	2,683,235
5 その他特定行政サービス収入	60,305
経常収益 b	11,012,262
純経常行政コスト a - b	27,266,027

◇貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
1 公共資産	215,355,764	1 固定負債	85,181,857
(1)有形固定資産	214,588,567	(1)地方債	77,569,288
(2)無形固定資産	170,745	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	596,452	(3)退職手当引当金	7,269,062
2 投資等	8,066,427	(4)損失補償等引当金	343,507
(1)投資及び出資金	2,524,513	2 流動負債	7,237,501
(2)貸付金	30,600	(1)翌年度償還予定地方債	6,201,040
(3)基金等	5,043,688	(2)未払金	376,641
(4)長期延滞債権	852,692	(3)翌年度支払予定退職手当	334,669
(5)回収不能見込額	△ 385,066	(4)賞与引当金	322,700
3 流動資産	5,497,722	(5)その他	2,451
(1)資金等	5,497,722		
うち資金	5,184,497	負債合計	92,419,358
4 繰延勘定	10,047	純資産の部	金 額
資産合計	228,929,960	純資産合計	136,510,602
		負債及び純資産合計	228,929,960

◇純資産変動計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	134,015,998
純経常行政コスト	△ 27,266,027
財源調達	20,628,226
地方税	8,548,645
地方交付税	9,991,337
その他行政コスト充当財源	2,088,244
補助金等受入	9,099,959
臨時損益	△ 104,213
資産評価替・無償受入	138,868
その他	△ 2,209
期末純資産残高	136,510,602

◇資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
1 経常収支	8,879,058
2 公共資産整備収支	△ 1,562,696
3 投資・財務的収支	△ 6,555,217
当期収支	761,145
翌年度繰上充用金増減額	△ 17,611
経費負担割合変更に伴う差額	0
期首歳計現金残高	4,440,963
期末歳計現金残高	5,184,497

3 連結財務書類

平成22年度 伊那市の連結財務書類

1 連結財務書類
 一般会計のほか、特別会計や企業会計、伊那市と連携して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等をひとつの行政サービス提供体とみなして作成した財務書類を「連結財務書類」といいます。
 この連結に際しては、各会計間や団体間での取引を「内部取引」として相殺消去(取引がなかったこととする処理)を行っています。

伊那市の連結範囲

普通会計	市全体	連結
一般会計	国民健康保険特別会計 国民健康保険直営診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 老人保健医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計 市営駐車場事業特別会計 簡易水道事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 自動車運送事業会計	地方三公社 伊那市土地開発公社 第三セクター等 伊那市振興公社 伊那市観光株式会社 一部事務組合・広域連合 伊那中央行政組合 伊那消防組合 上伊那広域連合 上伊那広域水道用水企業団 長野県後期高齢者医療広域連合

◇貸借対照表
 (平成23年3月31日現在)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	230,430,469	1 固定負債	96,739,492
(1)有形固定資産	229,662,957	(1)地方債	87,401,178
(2)無形固定資産	171,060	(2)長期未払金	73,882
(3)売却可能資産	596,452	(3)退職手当引当金	8,703,825
2 投資等	6,910,090	(4)損失補償等引当金等	560,607
(1)投資及び出資金	490,038	2 流動負債	11,974,569
(2)貸付金	30,600	(1)翌年度償還予定地方債	7,485,968
(3)基金等	5,647,317	(2)未払金	807,111
(4)長期延滞債権	865,369	(3)翌年度支払予定退職手当	471,950
(5)その他	261,832	(4)賞与引当金	364,220
(6)回収不能見込額	△ 385,066	(5)その他	2,845,320
3 流動資産	11,570,975	負債合計	108,714,061
(1)資金等	11,570,975	純資産の部	金額
うち資金	7,450,504	純資産合計	140,818,494
4 繰延勘定	621,021	負債及び純資産合計	249,532,555
資産合計	249,532,555		

◇資金収支計算書
 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

区分	金額
1 経常収支	14,564,616
2 公共資産整備収支	△ 1,627,979
3 投資・財務的収支	△ 12,348,966
翌年度繰上充用金増減額	△ 17,611
当期収益	570,060
期首資金残高	6,947,760
経費負担割合変更に伴う差額	△ 67,316
期末資金残高	7,450,504

◇行政コスト計算書
 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

区分	金額
1 人にかかるコスト	9,994,302
(1)人件費	9,006,999
(2)退職手当引当金繰入等	615,585
(3)賞与引当金繰入額	371,718
2 物にかかるコスト	14,612,665
(1)物件費	7,476,220
(2)維持補修費	577,622
(3)減価償却費	6,558,823
3 移転支的コスト	24,017,829
(1)社会保障給付	20,132,678
(2)補助金等	3,412,708
(3)他会計等への支出	0
(4)その他	472,443
4 その他のコスト	2,723,429
(1)支払い利息	1,751,802
(2)回収不能見込額計上額	△ 52,130
(3)その他	1,023,757
経常行政コスト a	51,348,225
1 使用料・手数料	1,220,692
2 分担金・負担金・寄附金	7,763,379
3 保険料	2,656,557
4 事業収益	9,800,043
5 その他特定行政サービス収入	104,295
経常収益 b	21,544,966
純経常行政コスト a - b	29,803,259

◇純資産変動計算書
 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

区分	金額
期首純資産残高	137,682,179
純経常行政コスト	△ 29,803,259
財源調達	20,600,052
地方税	8,548,645
地方交付税	9,991,337
その他行政コスト充当財源	2,060,070
補助金等受入	12,335,195
臨時損益	△ 104,213
資産評価替・無償受入	121,797
その他	△ 13,257
期末純資産残高	140,818,494

第2章 普通会計財務書類

I 貸借対照表

1 貸借対照表とは

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純 資 産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示しています。

この資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

2 貸借対照表の概要

普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	127,572	1 固定負債	38,719
(1)有形固定資産	126,976	(1)地方債	31,632
(2)売却可能資産	596	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	6,789
		(4)損失補償等引当金	298
2 投資等	7,007		
(1)投資及び出資金	2,524	2 流動負債	4,426
(2)貸付金	31	(1)翌年度償還予定地方債	3,812
(3)基金等	4,218	(2)未払金	0
(4)長期延滞債権	426	(3)翌年度支払予定退職手当	335
(5)回収不能見込額	△ 192	(4)賞与引当金	279
		負債合計	43,145
3 流動資産	4,158	純資産の部	金額
(1)歳計現金	1,183	1 公共資産等整備国県補助金等	17,749
(2)財政調整基金、減債基金	2,905	2 公共資産等整備一般財源等	93,357
(3)未収金等	128	3 その他一般財源等	△ 15,700
(4)回収不能見込額	△ 58	4 資産評価差額	186
		純資産合計	95,592
資産合計	138,737	負債及び純資産合計	138,737

(1) 資産の部

平成22年度末における普通会計の資産合計は1,387億3,700万円で、そのうち住民サービスを提供するための建物や土地である有形固定資産が1,269億7,600万円で約92%を占めています。また、売却可能資産の評価額は5億9,600万円で、この金額は普通財産のうち活用の図られていない土地と建物を対象として計上しています。

投資等は70億0,700万円で、各種団体への出資金や特定の目的のために積み立てている特定目的基金などが計上されています。市税や各種使用料で、納付期限から1年以上が経過しても収入されていない債権を「長期延滞債権」として4億2,600万円計上しています。なお、長期延滞債権のうち回収が困難であると見込まれる金額として1億9,200万円を「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

流動資産は41億5,800万円で、そのうち歳計現金および財政調整基金・減債基金が40億8,800万円で98%を占め、市税や各種使用料の未収金は1億2,800万円です。長期延

滞債権と同様に回収が困難であると見込まれる金額として 5,800 万円を「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

(2) 負債の部

平成 22 年度末における普通会計の負債合計は 431 億 4,500 万円で、そのうち地方債残高（固定負債の地方債と翌年度償還予定地方債の合計額）が大半を占めています。全職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要な退職手当の試算額である退職手当引当金が 67 億 8,900 万円計上されていますが、これに対する退職手当目的基金残高は 4 億 1,000 万円です。この差額は、将来の市税収入などで賄わなければならない金額となります。損失補償等引当金は、健全化判断比率の将来負担比率を算出する際に使用した、伊那市土地開発公社の損失補償債務の負担見込額である 2 億 9,800 万円を計上しています。

(3) 純資産の部

純資産は 955 億 9,200 万円で、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等および資産評価差額に分類されています。大半を占めているのが公共資産等整備一般財源等の 933 億円で、これは公共資産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債を除いた部分です。その他一般財源等は、財源として将来自由に使用できる純資産を表しますが、その数値がマイナスとなっています。これは、翌年度以降の税収などの財源のうち 157 億円の使途が既に決められていることを意味しています。具体的には、資産形成を伴わない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債）に対し、その支出に対する備えである退職手当目的基金などが蓄えられていないことを意味しています。

その他一般財源等の額は、多くの団体でマイナス計上となりますが、臨時財政対策債などは、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の交付税収入により賄うことが見込まれているものです。当市の普通会計の地方債残高 354 億 4,400 万円のうち 58.6%の 207 億 7,000 万円は、交付税措置される見込みです。

II 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。その年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない（人的サービスや給付サービスなど）サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト（人件費や社会保障給付費など）の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

2 行政コスト計算書の概要

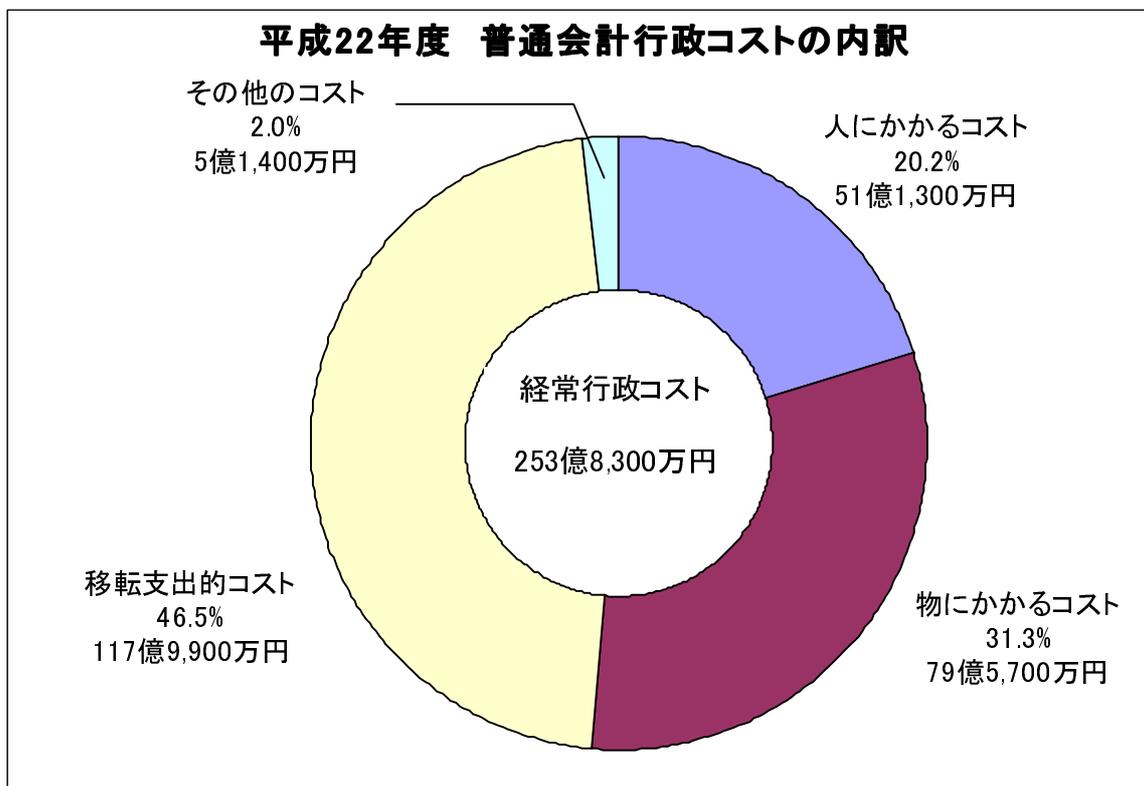
普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 人にかかるコスト	5,113
(1)人件費	4,397
(2)退職手当引当金繰入等	437
(3)賞与引当金繰入額	279
2 物にかかるコスト	7,957
(1)物件費	3,481
(2)維持補修費	165
(3)減価償却費	4,311
3 移転支出的なコスト	11,799
(1)社会保障給付	3,890
(2)補助金等	3,737
(3)他会計等への支出	3,700
(4)その他	472
4 その他のコスト	514
(1)支払い利息	558
(2)回収不能見込額計上額	△ 44
(3)その他	0
経常行政コスト a	25,383
1 使用料・手数料	1,033
2 分担金・負担金・寄附金	203
経常収益 b	1,236
純経常行政コスト a - b	24,147

平成 22 年度の純経常行政コストは、241 億 4,700 万円でした。これは、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供する上でかかった経費から、受益者負担的性格を持つ収益を差し引いたものです。この金額は、地方税や地方交付税などの一般財源等で賄うコストとなります。



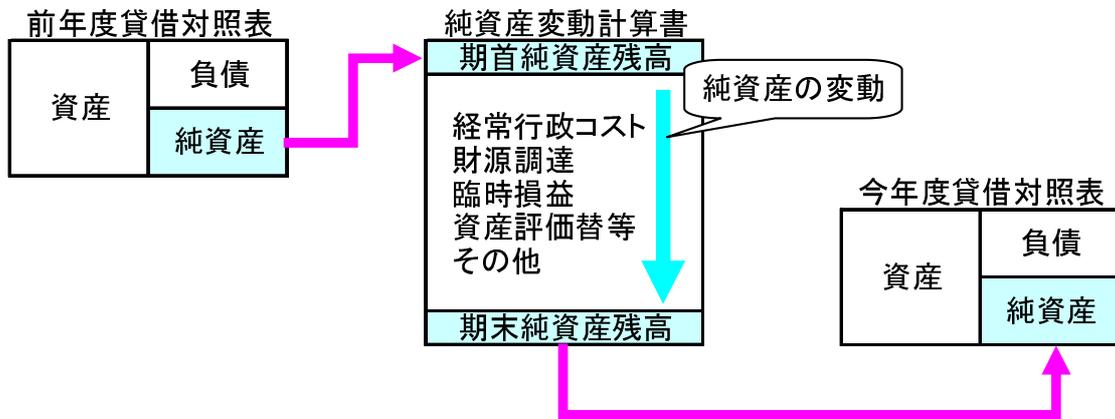
性質別内訳を見ると、人にかかるコストが 20.2%、物にかかるコストが 31.3%、移転支出的なコストが 46.5%、その他のコストが 2.0%を占めています。

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動は、世代間の負担配分の変動を意味します。

貸借対照表と純資産変動計算書の関係



2 純資産変動計算書の概要

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円)

区 分	金 額
期首純資産残高	93,703
純経常行政コスト	△ 24,147
財源調達	25,994
地方税	8,549
地方交付税	9,991
経常補助金	4,217
建設補助金	1,128
その他	2,109
臨時損益	△ 79
資産評価替・無償受入	121
その他	0
期末純資産残高	95,592

行政コスト計算書で算出した純経常コスト 241 億 4,700 万円に対して、市税、地方交付税等を合わせた財源調達額が 259 億 9,400 万円であることから、これらにより純経常行政コストを賄うことができました。これによる期末純資産残高の増加額は、18 億 8,900 万円となりました。これは、現在までの世代の負担により、将来世代も利用することが可能な資産が蓄積されたことを意味します。

IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、市の資金の出入り（収支）を、性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部）に分けて、どの区分で資金が増減したのかを表した財務書類です。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報も表示されており、単年度ベースの純粋な資金収支の状況を確認することができます。

2 資金収支計算書の概要

普通会計資金収支計算書

（ 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 ）

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 経常収支	7,097
2 公共資産整備収支	△ 1,633
3 投資・財務的収支	△ 5,146
当期収支	318
期首歳計現金残高	865
期末歳計現金残高	1,183
(基礎的財政収支)	
収入総額	32,000
支出総額	△ 31,682
地方債発行額	△ 3,641
地方債元利償還額	5,038
減債基金等増減額	413
基礎的財政収支	2,128

平成22年度の当期収支は3億1,800万円でした。期首歳計現金残高にこの当期収支を追加した11億8,300万円が、翌年度以降の財源として繰り越す期末歳計現金残高となります。

経常収支差額は70億9,700万円で、これが公共資産整備や地方債償還などに一般財源として充当されました。

第3章 財務書類を活用した分析（普通会計ベース）

I 財務書類の経年比較

新地方公会計制度による財務書類の作成も3年目となり、経年推移としての数値比較が可能になりました。具体的な分析を行い傾向を把握するためには数年分の数値が必要となりますが、今回は貸借対照表および行政コスト計算書において、3年分の推移を一覧表にまとめ、比較を行いました。

なお、経年比較に加えて類似団体との比較を行うことで、貸借対照表からは当市が保有する資産の規模や負債の程度が適正であるかどうかなどが把握でき、また、行政コスト計算書からは行政サービスの多寡などを把握し、行政サービスを見直すための資料として活用することもできます。

1 経年比較貸借対照表

経年比較貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産の部	金額	金額	金額
1 公共資産	129,117	127,867	127,572
(1)有形固定資産	129,057	127,755	126,976
(2)売却可能資産	60	112	596
2 投資等	5,515	6,535	7,007
(1)投資及び出資金	2,524	2,524	2,524
(2)貸付金	60	39	31
(3)基金等	2,777	3,809	4,218
(4)長期延滞債権	463	462	426
(5)回収不能見込額	△ 309	△ 299	△ 192
3 流動資産	3,149	3,448	4,158
(1)歳計現金	885	866	1,183
(2)財政調整基金、減債基金	2,172	2,492	2,905
(3)未収金等	178	170	128
(4)回収不能見込額	△ 86	△ 79	△ 58
資産合計	137,781	137,850	138,737
負債の部	金額	金額	金額
1 固定負債	40,543	39,257	38,719
(1)地方債	33,451	32,105	31,632
(2)長期未払金	0	0	0
(3)退職手当引当金	6,792	6,945	6,789
(4)損失補償等引当金	300	207	298
2 流動負債	4,939	4,890	4,426
(1)翌年度償還予定地方債	4,091	4,184	3,812
(2)未払金	129	0	0
(3)翌年度支払予定退職手当	412	409	335
(4)賞与引当金	307	297	279
負債合計	45,482	44,147	43,145
純資産の部	金額	金額	金額
1 公共資産等整備国県補助金等	17,893	17,431	17,749
2 公共資産等整備一般財源等	90,454	92,100	93,357
3 その他一般財源等	△ 16,108	△ 15,893	△ 15,700
4 資産評価差額	60	65	186
純資産合計	92,299	93,703	95,592
負債及び純資産合計	137,781	137,850	138,737

3カ年の数値を比較すると、資産合計が増加し、負債合計が減少していることが分かります。特に資産の部の「基金等」(財政調整基金、減債基金含む)の増加と、負債の部の「地方債」の減少は、今まで取組んできた【財政健全化計画】(平成22年 財政健全化プログラム策定)による成果が表れた形となっています。なお、資産の部の「売却可能資産」

が大きく伸びていますが、これは平成 21 年度においては売却することが見込まれる公共資産を対象としていましたが、平成 22 年度においては、普通財産のうち活用の図られていない土地と建物を対象としたことによるものです。これについては、公共資産管理台帳を整備していく中で、対象範囲を拡大していくこととしています。

2 経年比較行政コスト計算書

経年比較行政コスト計算書

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
区 分	金 額	金 額	金 額
1 人にかかるコスト	5,606	5,354	5,113
(1)人件費	4,640	4,497	4,397
(2)退職手当引当金繰入等	659	560	437
(3)賞与引当金繰入額	307	297	279
2 物にかかるコスト	7,674	7,820	7,957
(1)物件費	3,176	3,309	3,481
(2)維持補修費	171	185	165
(3)減価償却費	4,327	4,326	4,311
3 移転支出的なコスト	10,420	11,615	11,799
(1)社会保障給付	2,998	3,018	3,890
(2)補助金等	3,782	4,654	3,737
(3)他会計等への支出	3,312	3,603	3,700
(4)その他	328	340	472
4 その他のコスト	745	680	514
(1)支払い利息	680	619	558
(2)回収不能見込額計上額	65	61	△ 44
(3)その他	0	0	0
経常行政コスト a	24,445	25,469	25,383
1 使用料・手数料	1,171	1,071	1,033
2 分担金・負担金・寄附金	242	246	203
経常収益 b	1,413	1,317	1,236
純経常行政コスト a - b	23,032	24,152	24,147

3カ年の数値を比較すると、「人にかかるコスト」が順調に減少しているのに対して、「物にかかるコスト」および「移転支出的なコスト」が大きく伸びています。「移転支出的なコスト」では、平成 20 年度の定額給付金（平成 21 年度へ繰り越し）や平成 22 年度のこども手当てが大きな要因となっています。

II 主な財政指標

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果である公共資産のうち、純資産の割合により現在までの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高の割合により将来世代が負担する割合を見ることができます。

それぞれの平均的な数値としては、過去及び現代世代負担比率は 50%～90%の間、将来世代負担比率は 15%～40%の間の比率とされています。

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
社会資本形成の過去及び現代世代負担比率	71.5%	73.3%	74.9%
社会資本形成の将来世代負担比率	29.1%	28.4%	27.8%

当市の社会資本の世代間負担比率は、平均的な数値です。なお、地方債残高には社会資本を形成する財源とならない臨時財政対策債や減収補てん債などが含まれているため、現在までの世代と将来世代の負担比率の合計は 100%にはなりません。

2 歳入額対資産比率

資産が各年度の歳入総額（市に入るお金の総額）の何年分に相当するかを確認することができます。

平均的な値は、3.0～7.0 の間とされています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入額対資産比率	4.5	4.3	4.2

当市の歳入額対資産比率は、各年度末ともに、4～5年分の歳入に相当する資産が蓄えられているということになります。比率が大きいほど社会資本整備が進んでいるといえますが、施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあります。

3 資産老朽化比率

行政目的別の耐用年数と比較して、どの程度の年数が経過しているかを知ることができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率とされています。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地）} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産老朽化比率	44.6%	46.3%	47.9%

行政目的別資産老朽化比率(平成22年度)

行政目的	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	38.8%
教 育	36.1%
福 祉	55.0%
環 境 衛 生	61.0%
産 業 振 興	65.7%
消 防	82.9%
総 務	44.7%
合 計	47.9%

当市の資産老朽化比率は年々高くなってきており、平均的にも高い水準であることが分かります。その内訳を行政目的別に見ると、消防（82.9%）、産業振興（65.7%）、環境衛生（61.0%）、福祉（55.0%）の数値が高くなっており、この分野で更新が必要な施設が多いことが分かります。

4 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

平均的な値は、2.0%~8.0%の間の比率とされています。

$$\text{受益者負担割合（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受益者負担比率	5.8%	5.2%	4.9%

当市の受益者負担比率は平均的な範囲内にありますが、数値が低い団体では、使用料・手数料等の受益者負担の妥当性を検討する必要があります。

5 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどの程度のコストがかけられているかを把握することができます。

平均的な値は、10%~30%の間の比率とされています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（％）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
行政コスト対公共資産比率	18.9%	19.9%	19.9%

当市の行政コスト対公共資産比率は、平均的な範囲内にあります。

この比率は、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となるものです。

6 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率により、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

平均的な数値は、90%～110%の間の比率とされています。

$$\text{行政コスト対税収等比率（％）} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源} + \text{補助金等受入）}} \times 100$$

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
行政コスト対税収等比率	100.7%	96.3%	97.1%

当市の行政コスト対税収等比率は平均的な数値の範囲内にあります。この数値が100%を超えている場合には、純経常行政コストが当年度の負担で賄いきれていないことになり、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを意味します。

7 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債等を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の比重や返済能力を測る指標です。年数が短ければ短いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務の返済能力が高いことを表しています。

平均的な値は、3年～9年の間の年数とされています。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方債の償還可能年数	8.7年	6.6年	6.8年

平均値の上限に近い平成20年度と比較すると、大きく改善傾向にあります。これは地方債を繰上償還したことが大きな要因になっていますが、この数値が大きくなるように、今後も注意する必要があります。なお、当年度については経常的収支額の減により、前年度比が若干の増になっています。

Ⅲ 市民1人あたりの財務書類

1 市民1人あたりの貸借対照表

貸借対照表のそれぞれの項目を年度末人口で除して、市民1人あたりの金額で表示したものが、「伊那市民1人あたりの貸借対照表」です。

他団体との比較を行う場合、それぞれの自治体の規模が異なるため単純な比較が困難ですが、市民1人あたりの金額を算出することにより、比較が容易になります。

伊那市民1人あたりの貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	1,777	1 固定負債	540
(1)有形固定資産	1,769	(1)地方債	441
(2)売却可能資産	8	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	95
2 投資等	97	(4)損失補償等引当金	4
(1)投資及び出資金	35		
(2)貸付金	0	2 流動負債	61
(3)基金等	59	(1)翌年度償還予定地方債	53
(4)長期延滞債権	6	(2)未払金	0
(5)回収不能見込額	△ 3	(3)翌年度支払予定退職手当	4
		(4)賞与引当金	4
3 流動資産	58		
(1)現金預金	57	負債合計	601
うち歳計現金	16	純資産の部	金額
(2)未収金	1	純資産合計	1,331
資産合計	1,932	負債及び純資産合計	1,932

※平成23年3月31日現在人口

71,798人

2 市民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の金額は数字が大きいため実感に乏しいのが現状です。そのため、より実感を持てるように、それぞれのコストを年度末人口で除して市民1人あたりの金額で表示したものが、「伊那市民1人あたりの行政コスト計算書」です。

伊那市民1人あたりの行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

区 分	金 額
1 人にかかるコスト	71
(1)人件費	61
(2)退職手当引当金繰入等	6
(3)賞与引当金繰入額	4
2 物にかかるコスト	110
(1)物件費	48
(2)維持補修費	2
(3)減価償却費	60
3 移転支出的なコスト	165
(1)社会保障給付	54
(2)補助金等	52
(3)他会計等への支出	52
(4)その他	7
4 その他のコスト	7
(1)支払い利息	8
(2)回収不能見込額計上額	△ 1
(3)その他	0
経常行政コスト a	353
1 使用料・手数料	14
2 分担金・負担金・寄附金	3
経常収益 b	17
純経常行政コスト a - b	336

※平成23年3月31日現在人口

71,798人

第4章 連結財務書類

I 連結財務書類

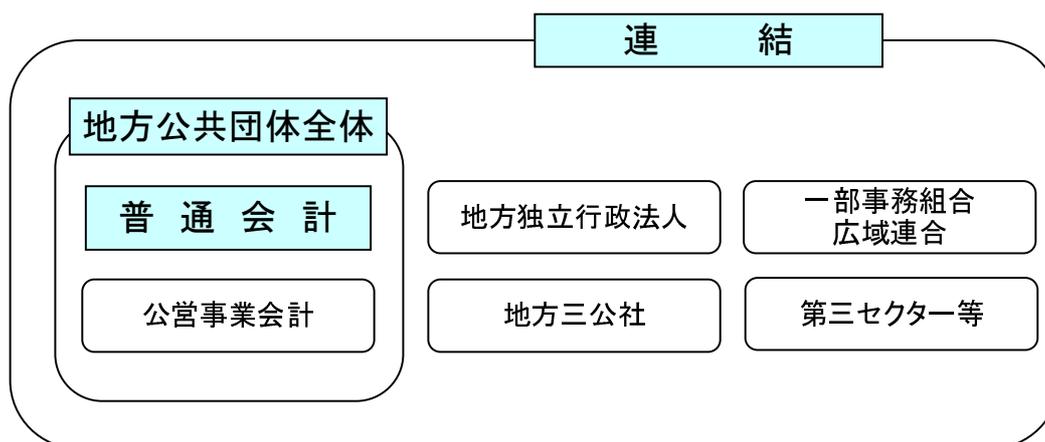
1 連結の基本的事項

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、その地域で自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人をひとつの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

地方公共団体の行政サービスは、多様な関係団体によって実施されているため、地方公共団体とその関係団体をひとつの行政サービスの実施主体ととらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源である負債や純資産の状況、さらに、行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況を明らかにし、財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

<連結書類を構成する会計、団体、法人>



(2) 連結の範囲

当市では、「第1章 基本的事項と財務書類の概要」でも示したとおり、普通会計、公営事業会計（11 会計）、一部事務組合・広域連合（5 団体）、地方三公社（1 法人）、第三セクター等（2 法人）を連結対象としました。

普通会計…………… 一般会計

公営事業会計… 国民健康保険特別会計、国民健康保険直営診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計

地方三公社…… 伊那市土地開発公社

一部事務組合… 伊那中央行政組合、伊那消防組合、上伊那広域水道用水企業団

広域連合…………… 上伊那広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合

第三セクター等… 伊那市観光株式会社、財団法人伊那市振興公社

(3) 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別の財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されています（法定決算書類）。連結に際しては、それぞれの会計基準設定の趣旨や考え方を尊重しつつ、普通会計の財務書類にそろえるために可能な限り調整を行うことを基本方針とし、法定決算書類等を基礎に必要な読み替え等を行っています。

なお、連結対象団体をひとつのサービス提供主体とみなすため、連結対象団体間で行われた取引は内部取引として相殺消去しています。

II 連結貸借対照表

1 連結貸借対照表の概要

平成 22 年度末における連結貸借対照表の資産合計は 2,495 億 3,200 万円、負債合計は 1,087 億 1,400 万円、純資産合計は 1,408 億 1,800 万円となりました。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円、倍)

資産の部	普通会計	連結	連単倍率
1 公共資産	127,572	230,430	1.8
(1)有形固定資産	126,976	229,663	1.8
(2)無形固定資産	0	171	—
(3)売却可能資産	596	596	1.0
2 投資等	7,007	6,910	1.0
(1)投資及び出資金	2,524	490	0.2
(2)貸付金	31	31	1.0
(3)基金等	4,218	5,647	1.3
(4)長期延滞債権	426	865	2.0
(5)その他	0	262	—
(6)回収不能見込額	△ 192	△ 385	2.0
3 流動資産	4,158	11,571	2.8
(1)資金	4,088	7,451	1.8
(2)未収金	128	1,386	10.8
(3)販売用不動産	0	2,782	—
(4)その他	0	67	—
(5)回収不能見込額	△ 58	△ 115	2.0
4 繰延資産	0	621	—
資産合計	138,737	249,532	1.8
負債の部	普通会計	連結	連単倍率
1 固定負債	38,719	96,739	2.5
(1)伊那市の地方債	31,632	78,573	2.5
(2)関係団体の地方債	0	8,828	—
(3)長期未払金	0	74	—
(4)退職手当引当金	6,789	8,704	1.3
(5)その他	298	560	1.9
2 流動負債	4,426	11,975	2.7
(1)伊那市の翌年度償還予定地方債	3,812	6,201	1.6
(2)関係団体の翌年度償還予定地方債	0	1,285	—
(3)短期借入金	0	2,787	—
(4)未払金	0	807	—
(5)その他	614	895	1.5
負債合計	43,145	108,714	2.5
純資産の部	普通会計	連結	連単倍率
1 純資産	95,592	140,818	1.5
純資産合計	95,592	140,818	1.5
負債及び純資産合計	138,737	249,532	1.8

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(1) 資産の部

資産合計は、普通会計に1,107億9,500万円が加わり、2,495億3,200万円計上されています。これは、資産の大分部を占める有形固定資産について、下水道事業で662億2,600万円、上水道事業で176億2,500万円、伊那中央行政組合で94億8,400万円計上しているためです。

投資及び出資金が20億3,400万円少なくなっていますが、これは、普通会計貸借対照表で計上していた上伊那広域水道用水企業団や伊那市振興公社に対する出資金を、内部取引として相殺消去したためです。

未収金に12億5,800万円が加わり、連単倍率が10.8倍と高くなっていますが、これは下水道事業と中央行政組合の病院会計などの企業会計の未収金が計上されているためです。

(2) 負債の部

普通会計と比較して、地方債が557億6,900万円多くなっていますが、これは下水道事業会計で374億9,800万円、伊那中央行政組合の地方債で82億100万円計上したことによるものです。

(3) 純資産の部

普通会計と比較して、452億2,600万円多くなっていますが、これは下水道事業会計で268億6,100万円、水道事業会計で106億7,300万円計上したことによるものです。

Ⅲ 連結行政コスト計算書

1 連結行政コスト計算書の概要

平成22年度の連結行政コスト計算書の総額は、298億300万円でした。

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

経常費用	普通会計	連結	連単倍率
1 人にかかるコスト	5,113	9,994	2.0
(1)人件費	4,397	9,007	2.0
(2)退職手当引当金繰入等	437	615	1.4
(3)賞与引当金繰入額	279	372	1.3
2 物にかかるコスト	7,957	14,613	1.8
(1)物件費	3,481	7,476	2.1
(2)維持補修費	165	578	3.5
(3)減価償却費	4,311	6,559	1.5
3 移転支出的なコスト	11,799	24,018	2.0
(1)他会計への支出	3,700	0	—
(2)社会保障給付	3,890	20,133	5.2
(3)補助金等	3,737	3,413	0.9
(4)その他	472	472	1.0
4 その他のコスト	514	2,723	5.3
(1)支払い利息	558	1,752	3.1
(2)回収不能見込額計上額	△ 44	△ 52	1.2
(3)その他	0	1,023	—
経常行政コスト a	25,383	51,348	2.0
1 使用料・手数料	1,033	1,221	1.2
2 分担金・負担金・寄附金等	203	20,324	100.1
経常収益 b	1,236	21,545	17.4
純経常行政コスト a - b	24,147	29,803	1.2

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、普通会計の約2倍となりました。連結対象団体で人にかかるコストが多いのは、伊那中央行政組合の30億8,800万円です。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストも、普通会計の約2倍となっていますが、通常の物件費以外に、下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費の11億3,600万円の計上も、大きな要因の1つになっています。

(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、全体で122億1,900万円多くなっています。連結の「他会計への支出額」がゼロになっているのは、連結団体間の内部取引を相殺消去したことによるものです。社会保障給付が普通会計と比較して162億4,300万円多くなっていますが、国民健康保険や介護保険などの市の事業会計で88億300万円、長野県後期高齢者医療広域連合で74億2,700万円を計上していることが要因となっています。

(4) その他のコスト

その他のコストが、全体で22億900万円多くなっています。これは下水道事業会計の支払利息7億8,200万円、伊那市観光株式会社の売上原価2億6,500万円を計上したことなどによるものです。

(5) 経常収益

経常収益は、普通会計の12億3,600万円に対し、連結では215億4,500万円となり、連単倍率で17.4倍となっています。これは、国民健康保険や介護保険・後期高齢者医療などの分担金のほか、各事業における事業収益の98億円を計上したことなどによるものです。

IV 連結純資産変動計算書

1 連結純資産変動計算書の概要

平成22年度の連結ベースでの純資産残高は、期首純資産残高に31億3,600万円増加して、1,408億1,800万円となりました。

普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
期首純資産残高	93,703	137,682	1.5
純経常行政コスト	△ 24,147	△ 29,803	1.2
財源調達	25,994	32,935	1.3
地方税	8,549	8,549	1.0
地方交付税	9,991	9,991	1.0
補助金	5,345	12,335	2.3
その他	2,109	2,060	1.0
臨時損益	△ 79	△ 104	1.3
資産評価替・無償受入	121	121	1.0
その他	0	△ 13	—
期末純資産残高	95,592	140,818	1.5

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書とを比較した際に大きく異なるのが、補助金等の受け入れ額です。これは、国民健康保険や介護保険などの市の事業会計で収入となった国・県支出金を35億3,700万円、長野県後期高齢者医療広域連合の補助金収入で31億4,800万円を計上したことなどによるものです。

V 連結資金収支計算書

1 連結資金収支計算書の概要

平成22年度の連結ベースでの期末資金残高は、74億5,100万円となりました。

普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
1 経常収支	7,097	14,565	2.1
2 公共資産整備収支	△ 1,633	△ 1,628	1.0
3 投資・財務的収支	△ 5,146	△ 12,349	2.4
翌年度繰上充用金増減額	0	△ 18	—
当期収支	318	570	1.8
期首資金残高	865	6,948	8.0
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 67	—
期末資金残高	1,183	7,451	6.3

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書とを比較すると、期首、期末ともに資金残高に大きな差が生じています。これは、普通会計では歳計現金のみを対象としていましたが、連結にあたって対象範囲が拡大され、財政調整基金と減債基金等を加えた金額となったことによるものです。

VI 連結財務書類の経年比較

1 経年比較貸借対照表（連結）

経年比較貸借対照表(連結)

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産の部	金額	金額	金額
1 公共資産	232,651	231,847	230,430
(1)有形固定資産	232,403	231,555	229,663
(2)無形固定資産	188	179	171
(3)売却可能資産	60	113	596
2 投資等	5,437	6,013	6,910
(1)投資及び出資金	679	544	490
(2)貸付金	81	39	31
(3)基金等	4,178	5,053	5,647
(4)長期延滞債権	937	930	865
(5)その他	146	0	262
(6)回収不能見込額	△ 584	△ 553	△ 385
3 流動資産	12,096	11,512	11,571
(1)資金	6,678	6,854	7,451
(2)未収金	2,508	1,743	1,386
(3)販売用不動産	2,999	2,999	2,782
(4)その他	69	72	67
(5)回収不能見込額	△ 158	△ 156	△ 115
4 繰延資産	856	725	621
資産合計	251,040	250,097	249,532
負債の部	金額	金額	金額
1 固定負債	102,195	99,833	96,739
(1)伊那市の地方債	80,784	80,326	78,573
(2)関係団体の地方債	12,312	10,255	8,828
(3)長期未払金	2	2	74
(4)退職手当引当金	8,659	8,891	8,704
(5)その他	438	359	560
2 流動負債	13,980	12,554	11,975
(1)伊那市の翌年度償還予定地方債	6,268	6,474	6,201
(2)関係団体の翌年度償還予定地方債	696	830	1,285
(3)短期借入金	4,516	3,513	2,787
(4)未払金	1,555	824	807
(5)その他	945	913	895
負債合計	116,175	112,387	108,714
純資産の部	金額	金額	金額
1 純資産	134,865	137,710	140,818
純資産合計	134,865	137,710	140,818
負債及び純資産合計	251,040	250,097	249,532

地方債残高の減少に伴い負債合計額が大きく減ってきています。

2 経年比較行政コスト計算書（連結）

経年比較行政コスト計算書（連結）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	金額	金額	金額
1 人にかかるコスト	10,646	10,336	9,994
(1)人件費	9,417	9,170	9,007
(2)退職手当引当金繰入等	829	769	615
(3)賞与引当金繰入額	400	397	372
2 物にかかるコスト	14,693	14,459	14,613
(1)物件費	7,417	7,339	7,476
(2)維持補修費	473	485	578
(3)減価償却費	6,803	6,635	6,559
3 移転支出的なコスト	21,593	22,869	24,018
(1)他会計への支出	0	0	0
(2)社会保障給付	17,527	18,405	20,133
(3)補助金等	3,737	4,119	3,413
(4)その他	329	345	472
4 その他のコスト	3,101	2,738	2,723
(1)支払い利息	2,076	1,891	1,752
(2)回収不能見込額計上額	92	102	△ 52
(3)その他	933	745	1,023
経常行政コスト a	50,033	50,402	51,348
1 使用料・手数料	1,395	1,256	1,221
2 分担金・負担金・寄附金等	19,543	19,276	20,324
経常収益 b	20,938	20,532	21,545
純経常行政コスト a - b	29,095	29,870	29,803

全体的に普通会計とほぼ同じ動きをしており、人にかかるコストは減少し、移転支出的なコストの社会保障給付が大きく増加しています。

資 料

I 普通会計の財務4表

普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	31,632,239
①生活インフラ・国土保全	58,156,595	(2) 長期未払金	
②教育	29,807,640	①物件の購入等	0
③福祉	7,254,072	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,952,519	③その他	0
⑤産業振興	20,353,290	長期未払金計	0
⑥消防	959,571	(3) 退職手当引当金	6,788,482
⑦総務	8,492,103	(4) 損失補償等引当金	298,182
有形固定資産計	126,975,790	固定負債合計	38,718,903
(2) 売却可能資産	596,452		
公共資産合計	127,572,242	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,812,465
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,524,480	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	334,669
投資及び出資金計	2,524,480	(5) 賞与引当金	278,955
(2) 貸付金	30,600	流動負債合計	4,426,089
(3) 基金等		負債合計	43,144,992
①退職手当目的基金	409,852		
②その他特定目的基金	3,808,353	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	17,749,122
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	93,356,942
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△15,699,967
基金等計	4,218,205	4 資産評価差額	186,246
(4) 長期延滞債権	426,101	純資産合計	95,592,343
(5) 回収不能見込額	△192,488		
投資等合計	7,006,898	負債・純資産合計	138,737,335
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,234,474		
②減債基金	670,077		
③歳計現金	1,183,181		
現金預金計	4,087,732		
(2) 未収金			
①地方税	121,669		
②その他	6,817		
③回収不能見込額	△58,023		
未収金計	70,463		
流動資産合計	4,158,195		
資産合計	138,737,335		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,659,997千円
②教育	397,774千円
③福祉	509,230千円
④環境衛生	685,123千円
⑤産業振興	4,239,274千円
⑥消防	12,234千円
⑦総務	218,213千円
計	10,721,845千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,807,499千円
②地方債	1,822,494千円
③一般財源等	7,091,852千円
計	10,721,845千円
①物件の購入等	154,910千円
②債務保証又は損失補償	2,631,590千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	758,633千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,153,678千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	82,937,155千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	35,444,704千円	35,444,704千円	
債務負担行為支出予定額	832,486千円	0千円	832,486千円
公営事業地方債負担見込額	29,816,302千円		29,816,302千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,422,330千円		9,422,330千円
退職手当負担見込額	7,123,151千円	7,123,151千円	
第三セクター等債務負担見込額	298,182千円	298,182千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	62,285,249千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,898,852千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	4,095,025千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	52,291,372千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	20,651,906千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は32,706,753千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は86,571,276千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	生活インフラ・国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	4,397,075	17.3%	747,253	1,176,879	296,109	439,895	57,005	1,196,010	164,912			0
(2) 退職手当引当金繰入等	437,440	1.7%	73,680	125,680	32,229	46,507	0	123,518	4,229			0
(3) 賞与引当金繰入額	278,955	1.1%	47,284	74,736	18,889	28,038	3,412	77,310	10,826			0
小計	5,113,470	20.1%	868,217	1,377,295	347,227	514,439	60,417	1,396,838	179,967			0
(1) 物件費	3,481,000	13.7%	1,079,357	574,666	578,437	195,428	22,903	707,042	6,217			0
(2) 維持補修費	165,137	0.7%	17,402	6,028	2,963	46,416	1,016	2,532	0			0
(3) 減価償却費	4,310,469	17.0%	738,441	373,889	118,260	1,349,338	77,590	278,449				0
小計	7,956,606	31.3%	1,835,200	954,583	699,660	1,591,182	101,509	988,023	6,217			0
(1) 社会保険給付	3,889,865	15.3%	50,601	3,818,148	21,116							0
(2) 補助金等	3,736,819	14.7%	33,483	262,257	1,725,399	561,453	573,256	425,444	3,042			6,900
(3) 他会計等への支出額	3,689,783	14.6%	0	1,798,191	271,386	19,889	0	0				△ 6,900
(4) 団体への 公共資産整備補助金等	472,379	1.9%	59,020	212,957	78,823	104,989	605	8,973				0
小計	11,798,846	46.5%	1,709,720	6,091,583	2,096,724	686,331	573,861	434,417	3,042			0
(1) 支払利息	558,494	2.2%							558,494			0
(2) 回収不能見込計上額	△ 43,948	-0.2%								△ 43,948		0
(3) その他行政コスト	0	0.0%				0						0
小計	514,546	2.0%	0	0	0	0	0	0	558,494	△ 43,948		0
経常行政コスト a	25,383,468		3,859,022	8,423,431	3,143,611	2,791,952	735,787	2,819,278	189,226	558,494	△ 43,948	0
(構成比率)			15.2%	33.2%	12.4%	11.0%	2.9%	11.1%	0.7%	2.2%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,033,356		187,535	474,820	92,466	6,723	0	67,426	0	0		0	170,953
2 分担金・負担金・寄附金 c	202,732		11,317	108,205	10,111	64,452	0	6,595	0	0		0	1,664
経常収益合計 d	1,236,088		198,852	583,025	102,577	71,175	0	74,021	0	0		0	172,617
(d/a)	4.87%		5.2%	6.9%	3.3%	2.5%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	24,147,380		3,660,170	2,872,794	3,041,034	2,720,777	735,787	2,745,257	189,226	558,494	△ 43,948	0	△ 172,617

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	93,703,331	17,430,477	92,100,877	△ 15,892,953	64,930
純経常行政コスト	△ 24,147,380			△ 24,147,380	
一般財源					
地方税	8,548,645			8,548,645	
地方交付税	9,991,337			9,991,337	
その他行政コスト充当財源	2,108,846			2,108,846	
補助金等受入	5,344,967	1,128,089		4,216,878	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,169			△ 9,169	
公共資産除売却損益	21,732			21,732	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 91,282			△ 91,282	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,379,186	△ 1,379,186	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,282,766	△ 1,282,766	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,152,326	1,152,326	0
減価償却による財源増		△ 809,444	△ 3,501,025	4,310,469	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,345,104	△ 3,345,104	
資産評価替えによる変動額	121,316				121,316
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 97,640	97,640	
期末純資産残高	95,592,343	17,749,122	93,356,942	△ 15,699,967	186,246

普通会計資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,361,914
物件費	3,481,000
社会保障給付	3,889,865
補助金等	3,736,819
支払利息	558,494
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,113,850
その他支出	206,582
支出合計	20,348,524
地方税	8,543,156
地方交付税	9,991,337
国県補助金等	4,012,966
使用料・手数料	919,636
分担金・負担金・寄附金	140,677
諸収入	333,789
地方債発行額	1,907,724
基金取崩額	12,826
その他収入	1,583,819
収入合計	27,445,930
経常的収支額	7,097,406

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,532,096
公共資産整備補助金等支出	472,379
他会計等への建設費充当財源繰出支出	170,856
支出合計	4,175,331
国県補助金等	1,332,001
地方債発行額	1,086,676
基金取崩額	261
その他収入	122,948
収入合計	2,541,886
公共資産整備収支額	△ 1,633,445

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,057,396
基金積立額	1,200,908
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	415,077
地方債償還額	4,484,931
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,158,312
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,067,288
基金取崩額	34,000
地方債発行額	646,000
公共資産等売却収入	21,732
その他収入	242,936
収入合計	2,011,956
投資・財務的収支額	△ 5,146,356

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	317,605
期首歳計現金残高	865,576
期末歳計現金残高	1,183,181

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,133千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,999,772	千円
地方債発行額	△ 3,640,400	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 31,682,167	
地方債元利償還額	5,038,292	
財政調整基金等積立額	412,779	
基礎的財政収支	2,128,276	千円

II 連結財務4表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	124,573,015	①普通会計地方債	31,632,239
②教育	29,815,995	②公営事業地方債	46,941,162
③福祉	8,024,288	地方公共団体計	78,573,401
④環境衛生	37,027,329	(2) 関係団体	
⑤産業振興	20,397,140	①一部事務組合・広域連合地方債	8,827,777
⑥消防	1,152,067	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,672,443	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	8,827,777
⑨その他	680	(3) 長期未払金	73,882
有形固定資産計	229,662,957	(4) 引当金	9,213,895
(2) 無形固定資産	171,060	(うち退職手当等引当金)	8,703,825
(3) 売却可能資産	596,452	(うちその他の引当金)	510,070
公共資産合計	230,430,469	(5) その他	50,537
2 投資等		固定負債合計	96,739,492
(1) 投資及び出資金	490,038	2 流動負債	
(2) 貸付金	30,600	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,647,317	①地方公共団体	6,201,040
(4) 長期延滞債権	865,369	②関係団体	1,284,928
(5) その他	261,832	翌年度償還予定額計	7,485,968
(6) 回収不能見込額	△ 385,066	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,786,500
投資等合計	6,910,090	(3) 未払金	807,111
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	471,950
(1) 資金	7,450,504	(5) 賞与引当金	364,220
(2) 未収金	1,385,475	(6) その他	58,820
(3) 販売用不動産	2,782,151	流動負債合計	11,974,569
(4) その他	67,465	負債合計	108,714,061
(5) 回収不能見込額	△ 114,620	[純資産の部]	
流動資産合計	11,570,975	純資産合計	140,818,494
4 繰延勘定	621,021	負債及び純資産合計	249,532,555
資産合計	249,532,555		

連結行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	生活・国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	9,006,999	17.5%	766,120	1,377,758	3,791,841	676,686	522,959	1,246,927	168,213			5,520
(2)退職手当等引当金繰入等	615,585	1.2%	73,680	125,385	209,193	47,760	0	122,205	4,153			0
(3)賞与引当金繰入額	371,718	0.7%	47,284	86,616	50,438	36,934	23,682	80,365	11,038			0
小計	9,994,302	19.5%	887,084	1,589,759	4,051,472	761,380	552,641	1,448,497	183,404			5,520
(1)物件費	7,476,220	14.6%	1,080,224	3,065,193	715,068	49,930	920,818	6,501				4
(2)維持補修費	577,622	1.1%	142,233	6,467	338,914	64,025	1,055	2,844	0			
(3)減価償却費	6,558,823	12.8%	2,510,965	738,462	403,705	1,356,878	104,189	284,510	0			
小計	14,612,665	28.5%	3,336,021	1,840,770	4,584,221	2,135,971	155,174	1,208,172	6,501			4
(1)社会保険給付	20,132,678	39.2%	50,801	20,060,961	21,116							
(2)補助金等	3,412,708	6.6%	52,292	145,619	475,366	559,004	71,805	212,903	3,042			7,724
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	6,899	0	2	0	0	0	0			△ 6,900
(4)他団体への 公共資産維持補助金等	472,443	0.9%	59,020	7,012	212,957	104,989	605	8,973	0			64
小計	24,017,829	46.8%	118,211	203,232	221,589,70	663,993	72,410	221,876	3,042			888
(1)支払利息	1,751,802	3.4%								1,751,802		
(2)回収不能見込計上額	△ 52,100	-0.1%									△ 52,100	
(3)その他行政コスト	1,023,757	2.0%	435,442	19,127	155,147	147,522	264,961	0	1			1,557
小計	2,725,429	5.3%	435,442	19,127	155,147	147,522	264,961	0	1			1,557
経常行政コスト a	51,348,225		4,404,219	2,950,213	9,358,522	3,826,305	780,225	2,878,546	192,947	1,751,802	△ 52,130	7,969
(構成比率)			8.6%	5.7%	18.2%	7.5%	1.5%	5.6%	0.4%	3.4%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	生活・国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,220,692		187,535	33,433	474,820	6,723	570	67,426	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	7,763,379		170,528	△ 3,100	7,320,652	△ 160,168	△ 1	△ 226,053	181	0		0
3 保険	2,656,557				2,656,557							
4 事業収益	9,800,043		1,351,820	48,630	28,176	7,248,814	0	1,662	0	0		9,049
5 その他特定行政サービス収入	104,295		9,228	△ 896	22,397	△ 7,146	0	△ 61	0	0		△ 274
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	21,544,966		1,718,111	73,067	10,502,602	7,448,925	569	△ 157,026	181	0		8,775
b/a	42.0%		39.0%	2.5%	41.6%	30.9%	0.1%	-5.5%	0.1%	0.0%		110.1%
(差引)純経常行政コスト a-b	29,803,259		2,685,108	2,877,146	14,747,005	2,645,384	779,656	3,035,572	192,766	1,751,802	△ 52,130	△ 806
												△ 767,841

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	137,682,179
純経常行政コスト	△ 29,803,259
一般財源	
地方税	8,548,645
地方交付税	9,991,337
その他行政コスト充当財源	2,060,070
補助金等受入	12,335,195
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,169
公共資産除売却損益	△ 3,762
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 91,282
出資の受入・新規設立	12,627
資産評価替えによる変動額	104,245
無償受贈資産受入	17,552
その他	△ 25,884
期末純資産残高	140,818,494

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,122,997
物件費	7,544,205
社会保障給付	20,132,678
補助金等	3,378,046
支払利息	1,752,036
その他支出	1,046,573
支 出 合 計	43,976,535
地方税	8,543,156
地方交付税	9,991,337
国県補助金等	10,763,767
使用料・手数料	1,106,970
分担金・負担金・寄附金	7,436,151
保険料	2,662,281
事業収入	10,088,372
諸収入	423,534
地方債発行額	1,907,724
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	3,900,700
基金取崩額	142,937
その他収入	1,574,222
収 入 合 計	58,541,151
経常的収支額	14,564,616

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,019,643
公共資産整備補助金等支出	472,379
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,492,022
国県補助金等	1,599,436
地方債発行額	1,918,120
長期借入金借入額	0
基金取崩額	261
その他収入	346,226
収 入 合 計	3,864,043
公共資産整備収支額	△ 1,627,979

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	261,398
貸付金	1,057,396
基金積立額	964,820
定額運用基金への繰出支出	71,362
地方債償還額	8,020,440
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	4,609,401
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	66,516
支 出 合 計	15,051,333
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,067,288
基金取崩額	34,000
地方債発行額	1,413,931
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	21,732
収益事業純収入	0
その他収入	165,416
収 入 合 計	2,702,367
投資・財務的収支額	△ 12,348,966

翌年度繰上充用金増減額	△ 17,611
当年度資金増減額	570,060
期首資金残高	6,947,760
経費負担割合変更に伴う差額	△ 67,316
期末資金残高	7,450,504